



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月28日

上場会社名 ビー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9499 U R L <https://pca.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文昭
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 坂下 孝之 T E L 03-5211-2711
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明会動画を配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	8,223	4.2	1,211	△11.9	1,206	△14.3	759	△16.8
2025年3月期中間期	7,895	11.6	1,375	37.2	1,409	37.2	910	39.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 672百万円（△53.2%） 2025年3月期中間期 1,435百万円（124.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 37.00	円 銭 37.73
2025年3月期中間期	45.59	45.39

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2026年3月期中間期	33,090		19,136		54.3		895.61
2025年3月期	34,974		19,283		54.8		949.72

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 17,959百万円 2025年3月期 19,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	95.00	95.00

直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,539	8.0	2,540	△3.6	2,530	△5.9	1,649	△5.3	82.26

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正について、来日（2025年10月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) IC P-1号投資事業有限責任組合 株式会社タイレルシステムズ

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	22,000,000株	2025年3月期	22,000,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,948,057株	2025年3月期	1,948,057株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	20,051,939株	2025年3月期中間期	20,041,353株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年10月30日 (木) に決算説明の動画及び決算説明資料を当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
（3）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（継続企業の前提に関する注記）	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、インバウンド需要の拡大や、賃上げ等の雇用環境の改善により景気の回復基調が継続しております。一方で金利上昇圧迫の高まりや円安の進行、中東地域の緊迫化やウクライナ情勢の長期化、エネルギー・資源コストの高騰などによる国内物価の上昇、米国の通商政策の波及的影響等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社は、今年より新たな中期経営計画（2025年4月から2028年3月までの3ヵ年）をスタートさせました。

この中期経営計画のなかで3つの重点施策を推進し、継続課金モデルを確立していきます。

- ① 主力事業の成長力強化：クラウドシフトの推進、Hubサービスの拡充、セールスマーケティングの強化
- ② 新ビジネス基盤整備と先行投資：統合ID基盤整備とIDアセット活用、生成AI実装と業務の自動化研究、CVCによる非連続成長への先行投資
- ③ サービス指向のモノづくり：4つの取り組みと関係投資計画の推進、販路域のグループ製品開発計画の推進

今年も2025年7月から主要都市圏を中心に、当社グループ最大規模となるビジネスイベント「PCA Hub2025」を開催しました。今回は「働くが変わる、未来が拓く」をテーマに、AIを活用した業務改善の具体的な事例や、組織の未来を切り拓く最新の課題解決ソリューションを紹介しました。さらに、業務の効率化やデジタル化を求める多くの中小・中堅企業に向けた、次世代型のプラットフォームの提供を目指す「PCA Arek」構想を発表しました。

また、すでに前四半期の4月にリリースを開始した『PCA Hub経営計算』をはじめとする「PCA Hub」サービスを中心に、バックオフィスの「生産性向上」や「デジタル化」を力強く支援する製品群を多数展示し、未来の働き方の可能性を体感できる機会の提供により、案件ニーズの喚起こそと業績向上を図ってまいりました。

2025年8月には、株式会社タイレルシステムズが当社グループに加盟いたしました。これにより、製品開発スピードの向上と技術力の強化を図ることで、成長戦略をさらに加速させ今年度の業績成長はもとより、中期経営計画の達成を実現を目指してまいります。

今後も当社グループは、パーパスとして掲げる「はたらく」に新しい価値を創出し、すべての人に豊かな時間と可能性を提供すべく、「マネジメントサポート・カンパニー」としてお客様企業の円滑な経営・運営をサポートし続けてまいります。

継続課金モデルでは以下4つを重要な業績指標（KPI）としております。継続課金モデルとは、従来からの安定的な収入として捉えていたストック収入から「オンプレミス向け保守料収入」を除き、継続的な課金収入が見込める「基幹クラウド（PCAクラウド等）・周辺クラウド（PCA Hub）・継続利用型オンプレミス（PCAサブスタ）」による通常の収益性と継続的な成長性を追求していく収益獲得モデルとなります。

		2026年3月期 第2四半期末	2025年3月期 第2四半期末	前年 同期比	2026年3月期 第1四半期末	前四半期 末比
課金契約数	※1	39,202件	31,158件	26.0%増	36,991件	6.0%増
ARR (年間・継続課金収入)	※2	10,491百万円	9,132百万円	15.0%増	10,171百万円	3.2%増

		2026年3月期 第2四半期末	2026年3月期 第1四半期末	前四半期 末比
チャーンレート (解約率)	※3	0.25%	0.25%	0.0%増
ARPU (年間・平均契約単価)	※4	267千円	274千円	△7千円

※1）PCAにおけるPCAクラウド（on AWS含む）・PCA Hub・PCAサブスタの課金契約数、及びクロノスにおけるクロノスPerformanceクラウド・クロックソンの課金契約数の合計値

※2）月次継続課金売上高（ARR）×12倍（月数）

※3）離脱課金契約数÷前月末課金契約数

※4）「月次継続課金売上高（ARR）×12倍」（＝ARR）÷ 課金契約数

上記の指標開示に伴い、従来から開示しておりましたPCAクラウドシリーズの利用法人数の開示は2025年3月期をもちまして終了とさせていただきます。

このような状況下において、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は8,223百万円（前年同期比4.2%増）となっております。一方で、中期経営計画達成に向け、開発力強化への取り組みを継続中であり、開発人件費及び外注費等の純増額が前年同期比で10.2%増となることで営業利益は1,211百万円（前年同期比11.9%減）となり、投資事業組合運用損を営業外費用に計上したことにより経常利益は1,206百万円（前年同期比14.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は759百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高（百万円）	構成比（％）	前期比増減（％）
クラウドサービス	5,184	63.0	15.0
保守サービス	1,633	19.9	△14.3
製品 （従来型ソフトウェア）	282	3.4	△5.6
商品（機器等）	194	2.4	△9.5
その他営業収入	928	11.3	△3.9
合計	8,223	100.0	4.2

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年10月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後の業績推移等によって前期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,898	19,250
受取手形及び売掛金	2,799	2,819
電子記録債権	1,011	958
有価証券	—	100
掛却資産	222	242
その他	872	820
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	26,426	23,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,026	1,056
土地	2,371	2,371
その他(純額)	218	237
有形固定資産合計	3,617	3,666
無形固定資産		
その他	222	409
無形固定資産合計	222	409
投資その他の資産		
投資有価証券	3,115	3,444
その他	1,893	1,698
貸倒引当金	△1	△7
投資その他の資産合計	4,797	4,132
固定資産合計	8,447	9,209
資産合計	34,974	33,080

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147	146
未払法人税等	1,075	433
契約負債	10,630	10,365
賞与引当金	509	541
役員賞与引当金	24	—
その他	1,621	1,426
流動負債合計	14,006	13,111
固定負債		
役員退職慰労引当金	53	55
退職給付に係る負債	1,441	1,430
資産除去債務	166	175
その他	16	134
固定負債合計	1,686	1,685
負債合計	15,691	14,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	390	390
資本剰余金	1,973	1,972
利益剰余金	16,083	15,073
自己株式	△366	△366
株主資本合計	18,080	17,070
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価変動額	937	333
その他の包括利益累計額合計	937	333
株式引当権	125	134
非支配株主持分	114	43
純資産合計	19,256	17,480
負債純資産合計	34,947	32,274

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,898	8,223
売上原価	2,709	3,108
売上総利益	5,189	5,115
販売費及び一般管理費	3,811	3,906
営業利益	1,378	1,211
営業外収益		
受取利息	7	20
受取配当金	17	21
受取貸付料	4	4
その他	4	8
営業外収益合計	32	53
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	56
その他	0	0
営業外費用合計	0	56
経常利益	1,409	1,206
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
投資有価証券売却損	36	—
特別損失合計	36	—
税金等調整前中間純利益	1,394	1,206
法人税等	442	434
中間純利益	941	772
非支配株主に帰属する中間純利益	27	12
親会社株主に帰属する中間純利益	913	759

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	941	772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	△99
その他の包括利益合計	493	△99
中間包括利益	1,434	673
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,407	660
非支配株主に係る中間包括利益	27	13

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。